

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券であり、取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建 物 …… 定額法による減価償却を実施している。

什器備品 …… 定額法による減価償却を実施している。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) リース取引の処理方法

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	7,000,000	0	0	7,000,000
投資有価証券	160,000,000	0	0	160,000,000
小 計	167,000,000	0	0	167,000,000
特定資産				
修繕等引当特定資産	30,072,000	0	0	30,072,000
基盤整備特定資産	75,147,000	0	0	75,147,000
小 計	105,219,000	0	0	105,219,000
合 計	272,219,000	0	0	272,219,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	7,000,000	7,000,000	0	0
投資有価証券	160,000,000	160,000,000	0	0
小 計	167,000,000	167,000,000	0	0
特定資産				
修繕等引当特定資産	30,072,000	0	30,072,000	
基盤整備特定資産	75,147,000	0	75,147,000	0
小 計	105,219,000	0	105,219,000	0
合 計	272,219,000	167,000,000	105,219,000	0

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建 物	289,669,000	46,588,166	243,080,834
什器備品	1,774,957	1,612,400	162,557
合 計	291,443,957	48,200,566	243,243,391

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未 収 入 金	151,159,810	0	151,159,810
合 計	151,159,810	0	151,159,810

- 8 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券	160,000,000	160,000,000	0
合 計	160,000,000	160,000,000	0

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	沖縄県知事	0	65,613,956	65,613,956	0	一般正味財産
合 計		0	65,613,956	65,613,956	0	

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

- 12 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 13 重要な後発事象
該当なし

- 14 その他
該当なし